

ムーブメント

2019年度本明記念賞の 選考経過と講評



本明記念賞選考委員長 大木桃代（文教大学）

本年度の本明記念賞の選考は、機関誌“Journal of Health Psychology Research” Vol. 31 (No. 1, No. 2) に掲載された原著論文を対象として選考されました。昨年度から筆頭著者の年齢制限がなくなり、また本明記念賞選考規程第2条により対象外とされた論文を除いた結果、9編の論文が対象となりました。

まず1次選考として、選考委員の投票によって審査が行われ、受賞候補論文が以下の3編に絞られました。①坂下英淑先生他4名による「Hitachi Mental Health Scale (HMS) と精神疾患による休職発生の関連および職業性ストレス簡易調査票の比較」、②Inoue Kazuya先生他2名による「Satiety changes elicited by repeated exposure to the visual appearance of food: Importance of attention and simulating eating action」、③三浦佳代先生他2名による「脳卒中者の活動性向上を目的とした介入プログラムの試行一介入時期に着目して」(掲載順)。

次に、この3編の論文を対象として2次選考が行われました。審査の観点は従来と同様、①論文展開の論理性、研究の方法・技術の独創性、②成果の学会・学界への貢献、③成果の健康心理・教育・保健・福祉実践への寄与、の3点です。15名の選考委員が各観点100点満点、合計300点満点で評価し、それに基づいて慎重に選考いたしました。いずれも異なる領域の優れた内容の論文でしたが、全員の総合評価が最も高かった、三浦佳代先生・島崎崇史先生・竹中晃二先生3名の共著による「脳卒中

者の活動性向上を目的とした介入プログラムの試行一介入時期に着目して」(Vol. 31, No. 2, 143-153) が受賞論文として推薦され、理事会において承認されました。

本論文は、脳卒中者の社会生活における活動性向上を目的とした新たな介入プログラムを開発し、通所リハビリテーション利用者と、回復期リハビリテーション病棟からの退院者を対象に、その介入効果を検討した研究です。脳卒中者の活動性やその関連要因がQOLに影響を与える機序が明確に示された理論モデルに基づいた介入プログラムの作成と効果の検証は、今までなされなかった新たな試みです。我が国の脳卒中者のリハビリテーションの課題とされてきた問題点に踏み込んだ意欲的な研究であり、現場での実践への寄与並びに健康心理学への貢献について、非常に高い評価がなされました。一方、統制群の設定や対象者数、2つの対象者群への異なる介入など、研究デザインに対する指摘がいくつかみられました。患者や支援を要する人を対象とする実践研究の場合、統制群を設定した研究デザインでの実施は難しい面もあると思いますが、これらの指摘を踏まえ、さらなる発展が期待されます。

今年度は対象年齢の制限がなくなったこともあり、例年より1次選考の対象論文数が多くなりました。今後も若手研究者をはじめ、多くの会員の皆様から、研究成果をご投稿いただきますよう、よろしく願いたします。

健康増進と生産性向上の 両立に向けて



慶應義塾大学総合政策学部 島津明人

1. 健康増進と生産性向上の両立の視点

わが国では、日本再興戦略において健康経営（特定非営利活動法人健康経営研究会，2014）の推進が重点化されるなど、経営戦略の一部として労働者の健康支援に取り組む動きが加速している。その他、働き方改革（首相官邸，2016）、治療と就労の両立支援、仕事と子育て・介護との両立支援、高齢者や女性の就労促進などの動きが活発化しており、多様な人材が「いきいきと働く」ことができる環境整備が、これまで以上に求められるようになった。

国際的に見ると、国際連合（国連：United Nations, 2015）による持続可能な開発目標では、「3. すべての人に健康と福祉を」「8. 働きがいも経済成長も」に見られるように、健康、働きがい、経済成長は世界共通の開発目標に位置づけられている。また、世界保健機関（WHO, 2017）は、2017年の世界メンタルヘルスデーのテーマとして「職場のメンタルヘルス」を取り上げ、経営者や管理職は、健康の増進と生産性の向上に関わる必要があると述べている。

これらの変化は、職場のメンタルヘルス活動において、精神的不調への対応やその予防にとどまらず、組織や個人の活性化を視野に入れた対策を行うことが、広い意味での労働者の「こころの健康」を支援するうえで重要になってきたことを意味している。

心理学や産業保健心理学では2000年前後から、人間の有する強みやパフォーマンスなどポジティブな要因にも注目する動きが出始めた。このような動きの中で新しく提唱された概念の1つが、ワーク・エンゲイジメント（Work Engagement: Schaufeli et al., 2002; 島津, 2014）である。

2. ワーク・エンゲイジメントとは

ワーク・エンゲイジメントとは「仕事に誇りややりがいを感じている」（熱意）、「仕事に熱心に取り組んでいる」（没頭）、「仕事から活力を得ていきい

きとしている」（活力）の3つがそろった状態であり、バーンアウト（燃え尽き）（Maslach & Leiter, 1997）の対概念として位置づけられている。バーンアウトした従業員は、疲弊し仕事への熱意が低下しているのに対して、ワーク・エンゲイジメントの高い従業員は、心身の健康が良好で、生産性も高いことが分かっている。

図1は、ワーク・エンゲイジメントと関連する概念（バーンアウト、ワーカホリズム）との関係を図示したものである。図1では、ワーカホリズムとバーンアウトとが、「活動水準」と「仕事への態度・認知」との2つの軸によって位置づけられている。図1を見ると、ワーク・エンゲイジメントは、活動水準が高く仕事への態度・認知が肯定的であるのに対して、バーンアウトは、活動水準が低く仕事への態度・認知が否定的であることが分かる。また、「過度に一生懸命に強迫的に働く傾向」を意味するワーカホリズム（Schaufeli, Shimazu, & Taris, 2009）は、活動水準は高いものの仕事への態度が否定的である点で、ワーク・エンゲイジメントと異なることが分かる。

3. ワーク・エンゲイジメントを高める方法

ワーク・エンゲイジメントを高めるための方法は、組織ができる工夫と従業員個人ができる工夫とに整

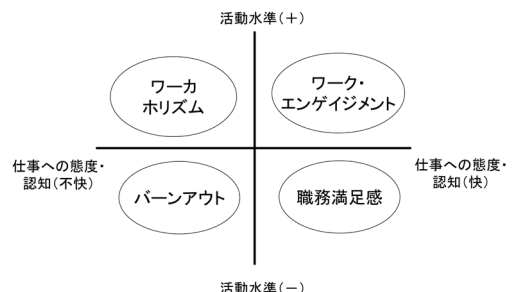


図1. ワーク・エンゲイジメントと関連する概念

理することができる。組織ができる工夫では、従業員の「外的資源」、つまり職場内の仕事の資源を増やすことで、従業員一人ひとりの、さらには組織全体のワーク・エンゲイジメントを高めることをねらいとしている。これに対して、従業員個人ができる工夫では、一人ひとりが「内的資源」、つまり個人の資源（心理的資源ともいう）を強化することで、ワーク・エンゲイジメントを高めることをねらいとしている。

厚生労働省の研究班「労働生産性の向上に寄与する健康増進手法の開発」（主任：島津明人：<https://hp3.jp/project/php>）では、ワーク・エンゲイジメントの向上を目的とした組織および個人の活性化手法を開発し、その成果物としてガイドラインとマニュアルを公表している。この研究班では、ワーク・エンゲイジメントの先行要因である仕事の資源と個人の資源に注目し、これらの資源を高めるための介入が、ワーク・エンゲイジメントの向上を通じて、健康と生産性の向上につながることを仮定している（図2）。

マニュアルは全部で4種類開発されており、仕事の資源に注目した「職場環境へのポジティブアプローチ」[CREW (Civility, Respect, and Engagement in the Workplace) プログラム]、個人の資源に注目した「ジョブ・クラフティング研修プログラム」「思いやり行動向上プログラム」がある。職場環境へのポジティブアプローチでは、ストレスチェック制度を活用し、仕事の資源の向上を図るための活動を従業員参加型で行う。CREW プログラムでは、職場内の継続的なミーティングを通じて、メンバーが相互に尊重し合う関係構築を目的としている。ジョブ・クラフティング研修プログラムは、やらない

ければいけない仕事を、従業員自身がやりがいのある仕事となるよう工夫を加えるアプローチである。思いやり向上プログラムは、職場内のメンバーが利他的な行動を増やし、職場全体の相互支援を高めることを目的としている。

これら4つのプログラムのマニュアルは、すべて筆者の研究室 WEB サイトから無料でダウンロードすることができる (<https://hp3.jp/project/php>)。

文献

- Maslach, C., & Leiter, M. P. (1997). *The truth about burnout: How organizations cause personal stress and what to do about it*. San Francisco: Jossey-Bass.
- Schaufeli, W. B., Salanova, M., Gonzalez-Romá, V., & Bakker, A. B. (2002). The measurement of engagement and burnout: A two sample confirmative analytic approach. *Journal of Happiness Studies*, 3, 71–92.
- Schaufeli, W. B., Shimazu, A., & Taris, T. W. (2009). Being driven to work excessively hard: The evaluation of a two-factor measure of workaholism in The Netherlands and Japan. *Cross-Cultural Research*, 43, 320–348.
- 島津明人 (2014). ワーク・エンゲイジメント：ポジティブ・メンタルヘルスで活力ある毎日を. 東京：労働調査会.
- 首相官邸 (2016). 働き方改革実現会議. <http://www.kantei.go.jp/jp/headline/ichiokusoukatsuyaku/hatarakikata.html> (2019年10月15日)
- 特定非営利活動法人健康経営研究会 (2014). 健康経営とは. <http://kenkokeiei.jp/> (2019年10月15日)
- United Nations. (2015). Sustainable development knowledge platform. <https://sustainabledevelopment.un.org/sdgs> (2019年10月15日).
- World Health Organization. (2017). World Mental Health Day 2017: Mental health in the workplace. http://www.who.int/mental_health/world-mental-health-day/2017/en/ (2019年10月15日)

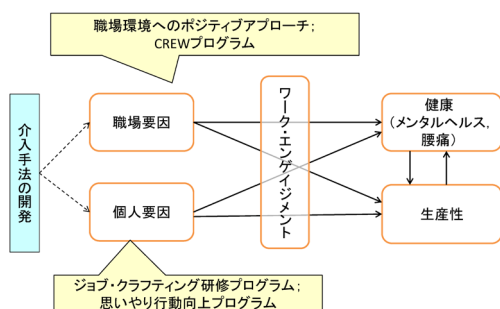


図2. 研究班で仮定した概念モデルと新しく開発したマニュアル

心身相関を題材にした ストレスマネジメント教育



文京学院大学 長野祐一郎

はじめに

大学の役割は、教育、研究、社会貢献の3つがあると言われますが、近年は地域と積極的に関わりながら教育・研究を行う「地域志向教育」が、多くの大学で積極的に行われています。このような教育活動において、著者の専門領域である生理心理学はどのような貢献ができるだろうか。そのような問いから、今回の教育実践が始まりました。

文部科学省による調査資料にも示される通り、小中学校、高校におけるいじめや、それを原因とした長期不登校の問題は依然深刻であり、なんらかの形でストレスマネジメントを想定した健康教育活動に関わることはできないものかと考えました。竹中ら(1994)によれば、ストレスマネジメント教育は、(a) ストレスとの概念を理解させる活動、(b) ストレスによる体の変化に気づかせる活動、(c) ストレス対処方略の習得を促す活動、の3行程から成り立ちます。特に(b)の段階については、生理反応を測定する実習が効果的であり、生理心理学が役に立てるチャンスがあります。

大学の生理心理学関連授業では、心身相関現象を題材とした実験が行われますが、著者の所属する大学では多くの学生に人気があります。統計処理やレポート作成が苦手な学生も、生理反応を測定する実験には興味を示すところを見ると、心身相関現象を可視化する過程には、人を魅了する特別な力があるように思えます。これをストレスマネジメントに応用すれば、効果的な教育プログラムになるだろうと考えつつも、計測機器が高価であることや、扱いが難しいこともあり長い間実行に移せずにいました。

そのような状況を徐々に変えたのは、マイクロコンピュータ Arduino を用いた計測器の自作でした。近年は、低価格で使用できるオープンソースのソフトウェアやハードウェア、3Dプリンタ等の工作機械の利用によって、計測環境を低価格で自作することができるようになりつつあります。これは、単に価格

が安くなるという物的コストの低下を意味するだけでなく、装置の形状や機能を使用現場に適したものとデザインし直すことで、操作の難解さやデータ処理時間の問題を改善し、人的コストを低下させ、生体計測の適用範囲を広げられることを意味しています。今回紹介するのは、オープンソフトウェア、ハードウェアを用い自作した計測器を用いることで実現可能となったふたつの実践事例です。

実践事例 1 こども大学ふじみ野

ひとつめは、近隣の小学校4~6年生、約60名を対象に、ストレス負荷中の皮膚温変化を測定し、心身相関現象の体験実習を行った事例です。子どもたちは8人一組で実験に参加し、4人が指先の皮膚温を自作計測器で測りながら課題を行い、残りの4人は皮膚温変化を記録用紙に記録しました。課題は子どもたちにも親しみやすいことを考慮し、すごくくを用いました。課題終了後、記録した皮膚温をグラフ用紙にプロットし、勝敗によって波形が違うかを確認しました。事前に「負けたものは罰ゲームを行う」と教示したこともあり(ただし実際は行わない)、参加者の皮膚温は緊張により徐々に下降していきませんが、ゴールした参加者は緊張から開放され皮膚温が上昇しました。対象者が小学生であることから十分に理解してもらえるか、大人数であるためプログラムを予定通り進められるか等の不安がありましたが、8台の計測器を使い、10名の大学生にアシスタントをしてもらい、概ねスムーズに進めることができました。参加した小学生からは、「心と体はつながりがあることが分かった」、「すごくくの結果が皮膚温に出ているすごいなと思った」、「身近なテーマで楽しめた」、「自分も計測器を作ってみたい」などの感想が得られ、心身相関現象を体験するうえで十分な教育効果が得られたと感じました。

(http://www.city.fujimino.saitama.jp/doc/2015050600085/file_contents/4.pdf)

実践事例 2 附属高校サイエンスコース

次に紹介するのは、著者所属大学附属高校サイエンスコースの高校1年生12名を対象に、スピーチ課題中の皮膚温変化を測定した事例です。当実習は夏季休暇中、2日間にわけて行われ、前半は生理心理学や心身相関現象の概説を行うとともに、皮膚温計測器を用いた心身相関体験、測定結果の処理に関する実習を行い、後半は半田ごてで様々なセンサーを組み立てマイクロコンピュータ Arduino に接続し、皮膚温や気温、気圧、湿度などの測定方法を学ぶ実習を行いました。心身相関体験のための課題はスピーチとし、2人一組、6ペアが同時に実験を行いました。皮膚温は自作のIoT (Internet of Things) 対応型計測器で測定し、参加者は刻々と変化する皮膚温グラフを各自のスマートフォンで確認しました。課題終了後、結果確認用 Web ページより全員の皮膚温データを取り出し、表計算ソフトウェアで平均値を算出し、グラフ化を行いました。課題中は、交感神経活動を反映した顕著な皮膚温低下が認められ、参加した生徒たちは、平均値グラフと個人のグラフを比較し、皮膚温変化の個人差について考察しました。6台の計測器を使いながら、3人の大学生にアシスタントをしてもらい、スムーズにすすめることができました。参加した高校生からは、「目に見えて温度がわかることが楽しかった」、「緊張・リラックス状態が簡単に分かると思ってびっくりした」、「自分では緊張やリラクスをあまり感じなくても、身体上では感じているのが面白い」などの意見が得られ、こちらも心身相関体験として十分な効果が得られたと感じました。

まとめ

今回の事例では、個々の計測器が安価であるため、多数を同時に用いることができました。加えて、用いられた計測機器はいずれも著者が大学での実験実習で用いているものであり、初学者でも簡単に扱えるよう操作をできるだけ簡略化したものでした。結果として、限られた実習時間の中で、全参加者が自分の生体反応を計測することができ、ストレス時の身体変化に対する気づきを得るという意味で、十分な教育効果をあげることができました。また、小学生や高校生であっても、わかりやすい事例さえあ

れば心身相関現象は十分に理解可能であると実感できたことは、あらたな発見でした。

アシスタントを務めてくれた大学生たちは、何日も前から装置の動作を点検し、実施スケジュールを確認し、綿密な打ち合わせを行ったうえで当日に臨みました。「小学生や高校生でもわかる?」「どうしたらもっと楽しくなる?」といった私の問いかけに対し、様々なアイデアを出してプログラムを改善してくれました。これらの活動は、表向きは小中高生向けの実習授業ですが、同時に大学生のための教育プログラムとしても大きな意味があります。アシスタントを務める学生たちは、地域の子どもたちへのストレスマネジメント教育を通し、自らの専門領域である心理学への理解を深め、同時に地域社会の人びとに積極的にかかわることで、責任感や自己効力感を身につけていくことが可能となります。

一方で実習準備はかなりの時間を要し、交通費などの実費が発生する場合もあり、アシスタントをする大学生への教育効果は高いものの、完全なボランティア参加では負担が大きすぎる面もあります。このような活動を継続的に行うためには、大学側と実施校、双方の担当者がストレスマネジメント教育の重要性を理解している必要があります。

今後は学会も巻き込み、今心理学を学んでいる大学生と、これから学ぶ子どもたちが、同時に学びあう機会を多く設けることで、健康心理学を学ぶことの楽しさや、重要性を広く伝えていきたいと考えています。



教員の余暇活動とレジリエンスの関連

関西福祉科学大学 松中久美子



教員のメンタルヘルス改善に向けて

国内の教員において、精神疾患による病気休職者はこの10年間、およそ5,000人前後で推移しています（文部科学省，2018）。仕事ストレスを感じている教員の割合は一般企業の労働者よりも高く、仕事の質と量の両方における問題がストレスサーになっていくことが分かっています（文部科学省，2014）。教員のメンタルヘルス改善に向けて組織としての取り組みが急務ですが、個人による予防的セルフケアの充実も必要です（文部科学省，2012）。一方、ポジティブ感情の拡張—形成理論（Fredrickson, 2001）によれば、ポジティブ感情の経験は、ネガティブな感情を和らげ、思考と行動において一時的な拡張作用をもたらし、与えられた課題に対応してより柔軟に考えられるようになることが分かっています（Fredrickson & Branigan, 2005）。教員が様々なストレスサーを職場で経験しながらも、余暇の中で趣味を楽しむポジティブな経験ができれば、思考と行動のレパートリーが広がり、困難な問題に対処できる心理的基盤が培われると予測されます。そのような心理的基盤の一つにレジリエンス、つまり困難があってもうまく適応する力（Masten et al., 2004）がありますが、視覚障害者を対象とした調査では、趣味への参加がレジリエンスを高める可能性が示されています（Jessup et al., 2010; 松中・和角，2015）。そこで『Journal of Health Psychology Research（松中ら，2019）』で報告した研究では、日本の教員において、余暇を充実させることでレジリエンスを高める可能性について注目しました。

レジリエンスを高める日常的な活動

Csikszentmihalyi（1990）は人の生活の中で、何とその経験を楽しめるものにするかについて調査研究

を行い、楽しさの主要要素として、能力を必要とする挑戦的活動、その活動への集中、活動における明確な目標、直接的なフィードバック、没頭状態で取り組めること、その活動に対するコントロール感、活動中の自己意識の喪失、時間経過感覚の変化の計8つを挙げています。スポーツ観戦、音楽鑑賞など、主に入力系の活動を行う入力型の趣味では、没頭状態や時間経過感覚の変化は感じやすいですが、挑戦的要素、目標設定やフィードバック、コントロール感などは感じにくいでしょう。スポーツを行う、楽器の演奏や歌、手芸などの出力系の活動を行う出力型の趣味の場合は、これらの要素ほとんどすべてを含めることができ、より楽しく、生き生きとした経験となりやすいのではないかと推測されます。

趣味のタイプとレジリエンスとの関連

2つのタイプの趣味がレジリエンスを高める可能性について男女別に分析した結果、男性の場合は、出力型の趣味を持つ方がレジリエンスは高く、学校ストレスを経験していても趣味のない人に比べて、新しいことに挑戦したり感情をうまくコントロールしたりしながら対処していける可能性が示されました。女性は趣味の有無による違いはありましたが、趣味タイプによる違いはみられませんでした。趣味数が多いほど、また趣味に没頭できる人ほどレジリエンスが高いことがわかりました。実際に趣味を行うには時間の確保が重要です。教員役割と自由な時間が影響しあう役割葛藤を感じる割合は、男性より女性において高く（田野井ら，2012）、女性にとってはより重要かもしれません。単に「勤務時間」を減らすだけでなく、持ち帰り仕事となるデスクワーク業務を減らして、男女ともに「余暇」が真の余暇となるような取り組みが学校の内外で必要です。

地域活性と健康心理

公益社団法人相模原・町田大学地域コンソーシアム 江藤 佑



大学院で健康心理学を修了した後、地域の公益法人に入職し、学生と地域を結ぶ地域連携プログラムのプロデュース・コーディネイト業務、及び地域活性化に関するイベントやコンテンツの企画・運営業務に携わっています。具体的には「団地活性化」「地域フリーペーパー制作」「地域インターンシップ企画」「子ども食堂支援」などなど。「健康と地域活性化」、一見するとあまり関係性がないように見えますが、実際の業務に関わると「健康心理」のフィールドの深さを常々実感します。

例えば「団地活性化プロジェクト」では、少子高齢化問題、世代間問題、空室問題に直面した団地を対象に、住人自身の意識変容を目的としたワークショップを企画しました。核家族化が進んだ結果、高度経済成長期を支えた地方都市の団地でも、都市部同様、昔のような地域コミュニティが成り立たず「ソーシャルキャピタル*の欠如」が問題視されています（昔は近所に毎朝挨拶をしてくれるお姉さんや、いつも公園をウロウロし注意してくるおじさんがいましたが、最近ではあまり聞かなくなりました）。このソーシャルキャピタルが地域として機能しないと、誰かが病気になったとき、または大地震や大災害が起こったとき、急な事故にあったときに、ご近所同士の助け合いが困難になります。私は、そんな事態にならないように、動機づけやグループダイナミクス、ワークショップなど、健康心理学の様々な知見を活かしながら地域コミュニティづくり（＝地域活性化）のお手伝いをしています。

また最近では、地域行政および地域公益団体と協働し、コーチングやセルフプロモーションなどを応

用しながら、大学生のまちづくり活動推進事業を運営しています。この事業では、まちづくりを通して地元大学生のシビックプライドを醸成することとともに、社会的スキル、自尊感情向上など健全な青年の育成を目的に企画・実施しています。実際に業務を進めるうえで、参加学生が中々集まらないことや、協働団体の皆さんに企画の主旨を理解いただけずに企画が頓挫してしまうこともあります。実施後に見られる参加者の成長だけでなく、その後、学生自身が自発的に考え、動き、自信をもって社会に飛び立っていく姿を見るととてもやりがいを感じます。

入職して数年は、「健康心理学」の知見を活かすような余裕はなく、目の前の業務をこなすのみで精一杯でしたが、最近になりやっと実学として応用できるようになったと感じます。私は健康心理学を「ポジティブに考える事」と捉えています。「病気を治す」という従来の臨床的な考えではなく、「今よりも良い状態にする」という建設的な志向は、医療以外の様々な場面で応用可能だと実感します。

今後も少子高齢化問題や地方の過疎化などの問題から地域のチカラがどんどんと失われていくことが予想されます。私は、これからも、建設的にそしてポジティブにソーシャルキャピタルの強化、すなわち「地域の健康づくり」を支えていきたいと思いません。

* ソーシャルキャピタル：「人々の協調行動を活発にすることによって、社会の効率性を高めることのできる、『信頼』『規範』『ネットワーク』といった社会組織の特徴」（Putnam 1993）

大会レポート

学会参加報告～若年寄（新参者）見聞記～

久留米大学大学院心理学研究科 前期博士課程 齊藤祐一

日本健康心理学会第32回大会が、木犀の芳香仄かに漂う2019年9月28日・29日の両日、帝京科学大学千住キャンパスで開催された。参加総人数は431名。一般研究発表をはじめ、基調講演、教育講演、会員及び学会・準備委員会企画シンポジウム、研修会、市民公開講座など、様々な学術プログラムが円滑に遂行された。帝京科学大学理事長・学長の沖永荘八先生による基調講演。難解な内容ながら、心理学の初期の命題でもある「意識」「無意識」「自我」にも通じ、健康心理学にとってとても関連の深いテーマと理解した。

初日の夕刻、同会場カフェテリアで情報交換会開催。100名にも及ぶ参加者で会は大変な盛り上がりとなった。田中（共子）学会理事長をはじめ4名の先生方よりご挨拶を頂戴し、名誉会員田中（宏二）先生の乾杯のご発声で、参加者一同美味なる飲み物・お料理の満喫タイムに突入。マレーシアからのBalan先生を囲んだ国際色豊かな歓談の光景も見られた。途中、次期大会主催校の東北学院大学からの開催アピール、そして若手研究者を対象とした一般研究発表の優秀賞等の表彰が行われた。岡村大会事務局次長による変調博多一本締にて中締め、名残惜しくも散会。

大会を通して、工夫されたプレゼンテーションと熱心な質疑が展開される中で、とても穏やかな空気の流れを強く感じ、日頃より心身の平穩感が重要な要因となる「健康」に取り組む研究者の特性が反映されているのでは、との思いがよぎった。津田準備委員長からの労いの中で、大会参加の先生方より「とても良い学会でしたね。」とのお言葉を多くいただいたとのこと。但し、多少手狭に感じられた一般研究発表スペースの適正化や事前登録事務手続きの円滑化など、今後の課題も散見された。これを、次回以降の大会開催に活かせればと思う。

以上、還暦を過ぎ社会人入学で臨床心理士を目指す大会初参加、齊藤の報告でした。次回は、東北、社の都仙台。芹鍋の美味しい季節だそうですよ。



Health Psychologist 2019.11 ヘルス・サイコジスト NO. 80

発行	2019年11月30日
編集・発行	日本健康心理学会
本部事務局	日本健康心理学会本部事務局 〒162-0801 東京都新宿区山吹町358-5 アカデミーセンター
TEL	03-6824-9375
FAX	03-5227-8631
ホームページ	http://jahp.wdc-jp.com/
制作	株式会社国際文献社

新入会員の募集 一多くの方にお勧めください

日本健康心理学会は、現在1,800名の会員で構成され、毎月さまざまな方から入会のお申し込みをいただいております。本学会は、専門の研究者一心理学、医学、教育学、社会福祉学、看護学、栄養学、体育学、公衆衛生学、生物学などの領域一はもちろん、健康心理学、すなわち心と体の健康問題に関係のある仕事をしている方々も入会できます。企業や小中高校の先生方も入会しておられます。

入会されますと、年次大会（年一回）、セミナー、研究会への参加ができ、ニュースレター「ヘルス・サイコジスト」（電子版）および学会機関誌「Journal of Health Psychology Research」（電子版）の閲覧ができます。入会金3,000円、年会費7,000円です。

入会ご希望の方には、左記ホームページへのアクセスをお勧めください。

〈機関誌の原稿募集中〉

「Journal of Health Psychology Research」の原稿（和文・英文）を随時募集しています。学会ホームページの電子投稿システムより、ご投稿ください。